

貸 借 対 照 表

(平成21年12月31日現在)

第19期

新日本石油開発株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	286,961,072	負 債 の 部	230,548,190
流 動 資 産	(86,441,657)	流 動 負 債	(146,971,928)
現 金 預 金	2,904,871	短 期 借 入 金	90,579,483
売 掛 金	66,419	未 払 金	2,275,818
前 払 費 用	126,044	未 払 法 人 税 等	1,427,990
未 収 収 益	1,772,692	未 払 費 用	219,534
短 期 貸 付 金	76,401,964	預 り 金	52,448,910
未 収 入 金	5,117,000	前 受 収 益	20,190
そ の 他 流 動 資 産	52,664		
固 定 資 産	(200,519,414)	固 定 負 債	(83,576,261)
有 形 固 定 資 産	[158,928]	長 期 借 入 金	82,386,735
建 物 附 属 設 備	59,092	退 職 給 付 引 当 金	220,317
車 両	4,654	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	247,665
工 具 器 具 備 品	95,181	繰 延 税 金 負 債	721,543
無 形 固 定 資 産	[10,681,471]		
鉱 業 権	58,239	純 資 産 の 部	56,412,881
ソ フ ト ウ ェ ア	93,366	株 主 資 本	(56,412,881)
の れ ん	10,529,866	資 本 金	[9,815,000]
投 資 そ の 他 の 資 産	[189,679,014]	資 本 剰 余 金	[29,630,581]
投 資 有 価 証 券	4,654,082	資 本 準 備 金	29,630,581
関 係 会 社 株 式	151,695,676	利 益 剰 余 金	[16,967,300]
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	20,060,222	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,967,300
長 期 貸 付 金	3,388,751	繰 越 利 益 剰 余 金	16,967,300
差 入 保 証 金	14,481		
探 鉱 開 発 投 資 勘 定	9,855,300		
そ の 他 の 投 資	14,500		
貸 倒 引 当 金	△ 4,000		
資 産 合 計	286,961,072	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	286,961,072

損 益 計 算 書

〔 自 平成21年 1月 1日
至 平成21年12月31日 〕

第19期

新日本石油開発株式会社

	千円	千円
売 上 高		16,190,893
売 上 総 利 益		<u>16,190,893</u>
探 鉱 費		11,625,496
販売費および一般管理費		3,599,751
営 業 利 益		<u>965,645</u>
 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,209,916	
受 取 保 証 料	230,747	
雑 収 入	47,606	2,488,271
	<u>2,488,271</u>	
 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,955,721	
支 払 保 証 料	188,137	
為 替 差 損	450,294	
雑 損 失	177,423	3,771,576
	<u>3,771,576</u>	
経 常 損 失		<u>317,659</u>
 特 別 利 益		
抱 合 株 式 消 滅 差 益	16,334,405	16,334,405
	<u>16,334,405</u>	
税 引 前 当 期 純 利 益		<u>16,016,745</u>
法人税、住民税および事業税	3,800	
法 人 税 等 調 整 額	△ 220,248	△ 216,448
当 期 純 利 益		<u>16,233,193</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。

②無形固定資産

鉱業権 国内鉱区における生産開始後、生産高比例法に従って償却する予定であります。

ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

のれん 発生年度において実質的判断による年数見積りが可能なものは、その見積り期間に基づく定額法を採用しております。

③探鉱開発投資勘定 探鉱開発投資勘定には、鉱区評価費用及び生産分与契約に基づく回収対象の探鉱事業費等を計上しております。

また、利権契約等に基づく開発移行後又は開発移行の確率が高くなった段階において発生した費用を計上する予定です。

探鉱開発投資勘定については、本格生産開始後償却を開始する予定です。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジの会計処理

ア. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 市場相場変動に伴うリスクがある債務をヘッジ対象として、金利スワップのデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

ウ. ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

①担保提供資産

関係会社株式 30,341,439 千円

②上記に対応する債務

長期借入金 16,064,082 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

216,966 千円

(3) 債務保証等

ア. 開発事業資金借入のための債務保証 14,275,500 千円

イ. 生産設備増強のための債務保証 23,999,012 千円

ウ. 販売契約履行のための債務保証 727,250 千円

エ. 従業員住宅融資にともなう債務保証 63,920 千円

オ. 資産買収融資にともなう債務保証 921,000 千円

カ. 生産設備賃借のための債務保証 6,298,278 千円

キ. 浮遊式貯蔵出荷設備賃借のための保証類似行為 130,579 千円

債務保証等合計 46,415,541 千円

(4) 関係会社に対する債権および債務

①債権

ア. 売掛金 66,419 千円

イ. 前払費用 17,991 千円

ウ. 未収入金 681,468 千円

エ. 未収収益 110,694 千円

オ. 短期貸付金 76,391,595 千円

カ. 長期貸付金 20,060,222 千円

②債務

ア. 短期借入金 12,380,136 千円

イ. 未払金 258,425 千円

ウ. 未払費用 16,552 千円

エ. 預り金 52,172,546 千円

オ. 前受収益 20,190 千円

カ. 長期借入金 69,000,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

①売上高 15,996,136 千円

②販売費および一般管理費 2,286,720 千円

(2) 営業取引以外の取引

3,419,400 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

156,400 株

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

平成21年3月27日定時株主総会決議

ア. 配当金の総額 84,456,000 千円

イ. 1株当たり配当額 540,000 円

ウ. 基準日 平成20年12月31日

エ. 効力発生日 平成21年 3月27日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	4,783,934 千円
税務上の繰越欠損金	5,811,662 千円
役員退職慰労引当金	100,774 千円
退職給付引当金	89,647 千円
未払金(賞与分)	32,232 千円
有価証券評価損	1,790 千円
貸倒引当金	1,627 千円
外貨建長期貸付金評価差額	162,253 千円
未確定債務(探鉱費)	570,992 千円
未払事業所税	2,103 千円
繰延税金資産合計	11,557,019 千円
評価性引当額	△ 11,557,019 千円
繰延税金資産合計	- 千円

繰延税金負債

外貨建長期借入金評価差額	721,543 千円
繰延税金負債合計	721,543 千円
繰延税金負債の純額	721,543 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油㈱	被所有直接100%	兼任5人	親会社	預託金の払戻し 預託金利息 借入金の借入 支払利息 人事関係引 その他取引	千円 13,820,788 3,255 95,358,211 969,369 1,182,239 410,609	借入金 未払費用 未収入金 未払金	千円 81,380,136 16,552 709 146,550

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 預託金利息については、同社と「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 支払利息については、同社と「金銭消費借契約」および「限度貸付契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 業務受託料については、同社と「業務委託等に関する契約書」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。

3 下記銀行に対し債務保証を受けており、被保証債務の残高は以下のとおりです。

国際協力銀行	11,245,410 千円
みずほコーポレート銀行	30,730,086 千円
三井住友銀行	20,085,168 千円
三菱東京UFJ銀行	29,525,418 千円

(2) 子会社・関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
			役員の兼任等	事業上の関係						
子会社	日石サラワク石油開発㈱	所有直接76.5%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	預り金の預入	千円 4,400,000	預り金	千円 4,534,372		
					預り金利息	18,822				
					業務受託料	54,977			売掛金 未収入金	2,024 1,939
子会社	日石マレーシア石油開発㈱	所有直接78.7%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	貸付金の貸付	3,500,000	貸付金	8,708,622		
					受取利息	87,199				
					預り金の預入	925,327			預り金	426,642
					預り金利息	1,314				
業務受託料	71,515	売掛金 未収入金 未払金	13,739 92,958 80,144							
子会社	日石ミャンマー石油開発㈱	所有直接50%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金	3,766,560				
					業務受託料	79,944			売掛金 未収入金	3,547 3,486
子会社	日本ベトナム石油㈱	所有直接97.1%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金	11,284,920				
					預り金の預入	8,487,750			預り金	29,062,487
					預り金利息	156,685				
					業務受託料	110,765			売掛金 未収入金	3,999 31,174
					債務保証料	21,835			前受収益	20,190
子会社	日本カナダ石油㈱	所有直接100%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	預り金の預入	2,366	預り金	431,200		
					預り金利息					
子会社	日本ノースシー石油㈱	所有直接100%	兼任8人	探鉱開発事業の管理業務	吸収合併による承継	1,772,554				
					預金の受入				5,386,497	
					投資有価証券の受入				10,830,374	
					未払法人税等の引受					
					預り金の払出				18,353,497	
預り金利息	47,674									
業務受託料	24,792									
子会社	日石ペラウ石油開発(株)	所有直接51%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	債務保証料	131,133	未収収益	94,468		
					貸付金の貸付	6,253,476			貸付金	6,286,099
					受取利息	39,183				
業務受託料	151,017	売掛金 未収入金	6,350 4,710							

子会社	Mocal Energy Limited	所有 間接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業 への出融資及 び管理業務	債務保証料	18,859	未収収益	13,091
子会社	Nippon Oil Exploration and Production U.K. Limited	所有 直接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業 への出融資及 び管理業務	貸付金の貸付 受取利息	5,025,900 91,226	貸付金 未収収益	5,065,500 12,938
							未収入金	130,148
子会社	Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	所有 直接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業 への出融資及 び管理業務	預り金の払出 預り金利息	19,726,400 39,784	預り金	955,243
					債務保証料	5,332	未収収益	3,133
子会社	Nippon Oil Exploration (Australia)	所有 直接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業 への出融資及 び管理業務			未収入金	28
子会社	Nippon Oil Exploration (Dampier) Pty Ltd	所有 直接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業 への出融資及 び管理業務	預り金の預入 預り金利息	91,912	預り金	16,762,599
					業務委託料	74,418	未収入金 未払金	24,318 7,490
子会社	新日石開発・半島マ レーシア(株)	所有 直接 78.6%	兼任 8人	探鉱開発事業 への出融資及 び管理業務	貸付金の貸付 受取利息	100,000 55	貸付金	100,055
					業務委託料	43,303	売掛金 未収入金	16,432 8,389
子会社	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty Ltd	所有 直接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業 への出融資及 び管理業務	貸付金の貸付 受取利息	188,020 1,691,065	貸付金 未収収益	75,844,350 1,631,473
					業務委託料	104,498	未収入金	192,609
子会社	Nippon Oil Exploration (Niugini) Pty Ltd	所有 直接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業 への出融資及 び管理業務	貸付金の貸付 受取利息	447,190 429	貸付金 未収収益	447,190 429
					業務委託料	45,375	未収入金	177,861
関係会社	日本パプアニューギ ニア石油㈱	所有 直接 36.4%	兼任 8人	探鉱開発事業 への出融資及 び管理業務	業務委託料	83,933	売掛金 未収入金	3,674 8,885
関係会社	タングープロジェク トマネジメント ㈱	所有 直接 26.5%	兼任 2人	探鉱開発事業 への出融資及 び管理業務	受取配当金	17,755		
					事務所賃貸料	1,991		
					業務委託料	9,567	売掛金 未収入金	361 1,043

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針
- (1) 預り金利息については、「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 受取利息については、「極度貸付契約書」、「Loan Agreement」および「Loan Facility Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) 業務委託料については、「業務委託等に関する契約書」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。
- 3 下記の子会社に対して債務保証を行っており、債務保証残高は以下のとおりです。
債務保証利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しています。
- | | |
|---|---------------|
| 日石ペラウ石油開発㈱ | 28,247,929 千円 |
| 日本ベトナム石油㈱ | 5,069,184 千円 |
| Mocal Energy Limited | 7,292,546 千円 |
| Nippon Oil Exploration
U.S.A. Limited | 921,000 千円 |
| Nippon Oil Exploration
(Dampier) Pty Ltd | 1,229,094 千円 |
- 4 平成21年6月1日付で日本ノースシー石油㈱を吸収合併し、預金、投資有価証券および未払法人税等を承継しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	新日石不動産㈱	無	無	事務所賃貸	事務所・住宅賃 借	千円 278,421	前払費用	千円 17,991
親会社 の子会社	新日石 トレーディング㈱	無	無	旅費保険関係	旅費交通費他	202,480		
親会社 の子会社	新日石ビジネス サービス㈱	無	無	経理給与厚生 業務委託	業務委託料	82,278	未払金	21,842
親会社 の子会社	新日石インフォテ クノ㈱	無	無	システム 業務委託	業務委託料	80,285		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針
- (1) 事務所賃貸については、新日石不動産㈱と「賃貸借契約 [新日石ビル]」等を締結し、市場取引等を勘案し合理的に決定しております。
- (2) 業務委託料については、新日石ビジネスサービス㈱と「業務委託等に関する基本契約」を締結し、実際発生費用に基づき合理的な水準で決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 360,696 円 17 銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 103,792 円 79 銭

8. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

ア. 結合当時企業の名称及び事業の内容

結合企業	新日本石油開発株式会社（当社）
事業の内容	探鉱開発事業への出融資及び管理業務
被結合企業	日本ノースシー石油株式会社（以下、日本ノースシー石油）
事業の内容	探鉱開発事業の管理業務

イ. 企業結合を行った主な理由

日本ノースシー石油が現物出資により保有する英国北海資産をNippon Oil Exploration and Production U.K. Limited に譲渡し持株会社となったことから、効率化を図るためです。

ウ. 企業結合日

平成21年6月1日

エ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とし、日本ノースシー石油を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後の企業名称は新日本石油開発株式会社であります。なお、当社は日本ノースシー石油の全株式を保有しているため、本合併に際し株式その他の対価の交付はなく、当社の資本金及び準備金は増加しません。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日））及び「企業結合等会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社が消滅会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎としておりますが、当社の親会社が作成する連結財務諸表において、消滅会社の純資産等の帳簿価額を修正しているため、修正後の帳簿価額により計上しております。

また、当社の損益計算書上、当該子会社の帳簿価額と当社の合併直前の消滅会社に対する持分割合に対応する受入れ純資産との差額である「抱合株式消滅差益」16,334百万円を特別利益に計上致しました。

- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア. のれん金額 12,192百万円（発生時の金額）

イ. 発生原因

日本ノースシー石油は保有比率50%の当社の子会社でしたが、2008年7月に残りの50%について追加取得した取得原価が、追加取得した持分割合に対応する受入純資産の額を上回ったことによるものです。

ウ. 償却期間及び償却方法 11年間で均等償却

- (4) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

資産の額：45,756百万円（企業結合時のれん未償却残高11,176百万円含む）

負債の額：1,814百万円

9. その他の注記

記載金額

千円未満を切り捨てて表示しております。